

第4回「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会議事要旨

日時 2019年6月27日 15:00～17:00

場所 日本財団2階第7会議室

出席者 小峰部会長、酒光委員、田中委員、福本委員、山田委員、日本財団、ダイバーシティ就労支援機構

(主な発言)

- データを収集した後に分析方法を考えるのではなく、あらかじめ分析方法を想定した上で、それに必要なデータを収集すべき。
- 支援対象者の属性や支援内容を用いた回帰分析も考えられる。
- モデル事業では、就労面での成果だけでなく、健康面や家族負担面での成果に関する情報が収集できると良い。
- イギリスでは、支援を受けた人達の健康改善による医療費減少が、財政に大きく寄与したと報告されている。
- 支援を受けた人達と受けなかった人達との比較をどのようにして行うか、工夫する必要がある。
- 就労困難者数の推計に当たっては、複数の困難要因を抱えた人達をどのように推計するか、考える必要がある。